

# 産業建設常任委員会

## 所管事務調査資料

(令和4年11月21日)

(調査事件)

- ②新型コロナウイルス及び原材料等の価格高騰に伴う、町内経済への影響調査

まちづくり推進課復興推進グループ

## 1 コロナ禍における「原油価格・物価高騰」について

新型コロナウイルス感染症による厳しい経済状況が続く中、ロシアによるウクライナ侵略などにより、世界規模で不確実性が高まり、原油や穀物等の国際価格は変動をともないつつ、高い水準で推移している。我が国では、多くの原材料や穀物等を輸入で賄っているため、輸入物価や企業物価が国際商品市況の変動を強く受けるうえ、最近の円安の進行による輸入価格の上昇が、エネルギーや食料品、生活必需品の価格高騰となり家計や企業活動に対して大きな影響を与えているところである。

厚真町内の産業等では主に以下のような影響が確認されている。

- ・農業…飼料や肥料原料等の高騰が著しい。
  - ・漁業…燃料費高騰が直接的に操業に影響している。
  - ・飲食業…食材価格の高騰が著しく、価格転嫁もできない状況にある。
  - ・運輸業…燃料費高騰が直接的に操業に影響している。
  - ・福祉業…燃料費高騰により、施設運営に影響している。
- その他、産業全般において燃料費高騰が大きく影響している。

## 2 原油価格・物価高騰等に対する国の主な動向(令和4年度)

### (1) 令和4年4月 コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を策定。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充し、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」を創設。

予算額:1兆円 町への予算配分額:28,173千円

### (2) 令和4年9月 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者へのさらなる支援策として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充し「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を創設。

予算額:6,000億円 町への配分額:21,838千円

## 3 町内における対応

上記の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し、対策事業を展開(詳細は次頁に掲載)。コロナ禍における原油価格や電気・ガス料金の物価の高騰を生活者と事業者の2軸において、きめ細やかな支援を実施。

### (1) 生活者支援

- ・エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得者・高齢者等世帯支援
- ・消費下支え等と通じた生活者支援 等

### (2) 事業者支援

- ・農林水産業における物価高騰支援
- ・中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援 等

#### 4 具体的な施策(令和4年度)

##### (1)実施済、実施中の事業

事業名	事業内容(支援内容)	実施時期	事業費規模	所管
高齢者等生活支援事業	コロナ禍における原油価格や物価高騰の影響が特に大きいと考えられる低所得の高齢者及び障がい者世帯に対して、その影響緩和が図られるよう、臨時的な措置として生活支援金を支給する。	R4.8 ~ R4.12	6,000 千円	住民課福祉グループ
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支給事業	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税均等割非課税世帯)に対し、緊急支援として給付金を支給する。 ※R4.10.1 に厚真町に住民登録があり、世帯全員の令和4年度住民税均等割非課税世帯又は R4.1 以降に家計が急変し住民税均等割非課税と同様の事情にあると認められた世帯 1世帯あたり 50,000 円	R4.10 ~ R5.3	31,000 千円	住民課福祉グループ
感染症対応資金融資利子及び保証料補給事業	中小企業者に対し、融資及び貸付利子の一部及び保証料の全額補給 貸付限度額 1,000 万円、利子補給率 1.8%、保証料全額	R4.4 ~ R4.12	1,750 千円	産業経済課経済グループ
プレミアム商品券発行事業	プレミアム付き商品券を発行し、域内の経済循環により経済活動のテコ入れを図る。 プレミアム率 25% 販売総数 14,000 口(1 口 10,000 円)	R4.7 ~ R5.1	36,500 千円	産業経済課経済グループ
飲食店応援緊急経済対策商品券事業	あつまフードエール商品券 プレミアム率 50% 販売総数 1,000 口(1 口 5,000 円)	R4.7 ~ R5.1	2,870 千円	産業経済課経済グループ
事業継続支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大により、事業活動に影響を受けている事業者の固定経費等に要する支援を行い、経営への不安を解消する一助とする。 ①交付対象:飲食店、宿泊業等 ②交付金額:面積に応じ 30~60 万円	R4.5 ~ R5.3	11,850 千円	産業経済課経済グループ
飲食事業者等感染防止対策支援事業	町内に事務所又は店舗を有し、小売業、飲食業、宿泊業及び理美容業等対面でサービスを提供する事業者 ※令和3年度に本補助金(限度額)の交付を受けた事業者を除く。300 千円×10 事業者	R4.7 ~ R5.3	3,000 千円	産業経済課経済グループ

事業名	事業内容(支援内容)	実施時期	事業費規模	所管
第三者認証取得店舗支援事業	町内の飲食店が北海道の第三者認証制度を取得することで、感染拡大リスクの低減を図りPRする。 1店舗あたり50千円(28店舗)	R4.7 ~ R5.3	1,900千円	産業経済課経済グループ
離職者雇用・移住促進事業	新型コロナウイルス感染症拡大を契機に厚真町に移住する方に引っ越し費用相当額を給付 1件あたり下限200千円 上限500千円	R4.4 ~ R5.3	5,000千円	産業経済課経済グループ

(2) 今後検討が必要な項目

項目	内容	所管
高齢者等の冬の生活支援	在宅の低所得高齢者等に対し、冬期間の生活に係る経費の一部を支援することにより、これらの人たちが地域で安心した生活を送ることができる経済的環境を整えることを目的として、冬期間における電気料・灯油代値上げ分相当額を勘案し支援する。	住民課福祉グループ
農業生産費価格高騰対策	肥料・資料等の農業生産資材の購入費に対して支援金を給付することにより、物価高騰により影響を受ける農業者への経済的支援を目的とする。国、北海道の補助事業に上乘せ支援するものであり、国、北海道の補助分は差し引いての補助となる。	産業経済課農業グループ
漁船燃油高騰対策	コロナ禍等の影響による水産物の価格の下落、漁船の燃油高騰によって漁業者は自助努力の限界を超えて厳しい経営状況にあり、漁船の燃油購入費に対して一部を補助することにより、漁業者の経営維持安定を図る。	産業経済課林業水産グループ
かに籠漁業経営改善	コロナ禍やししゃも漁の低迷等による漁業経営の悪化に対し、漁業単価の高いかに籠漁業について、老朽化の進む漁具(平成26年導入)を改良型漁具へと転換し、採算性の改善を図ることで、漁業所得の向上を目指す。	産業経済課林業水産グループ
商工業者燃料価格高騰支援	原油価格や物価の高騰による影響は幅広い業種に及んでいることから、影響を緩和するため、町内商工業者に対し支援する。 ・支援対象:町内商工業者	産業経済課経済グループ
貨物自動車運送事業者燃料価格高騰支援	燃油価格高騰の影響を強く受けている運送事業者に対し支援する。 ・支援対象:一般貨物・特定貨物・軽貨物自動車運送事業者	産業経済課経済グループ
消費の下支え等を通じた生活者支援	プレミアム付き商品券(第2弾)を発行し、物価高による家計への影響を緩和すると共に域内の経済循環により経済活動のテコ入れを図る。	産業経済課経済グループ
	町独自のポイントを付与することで地域経済の回復、生活の下支え及びキャッシュレス化の促進を図る。	産業経済課経済グループ